

報道関係各位

令和7年5月29日
一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃

本日は、令和7年度 一般社団法人 日本木造住宅産業協会 定時総会記者発表に記者の皆様のご参集を賜り、誠に有り難うございます。当協会は、本年4月で設立39年目となりました。これも長きにわたり会員の皆様、並びに関係各位が協会の活動にご協力、ご尽力いただいた賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、世界を見渡しますと、米国政府の関税政策の影響や各地で続く国際紛争などにより、世界経済の先行きには不透明感が漂っています。

国内については、インバウンドの増加もあり全般的な経済活動は活発化が期待されますが、人手不足や資材等の物価上昇、金利上昇圧力、さらには関税や株価・為替の乱高下なども加わり、住宅業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。加えて、この4月から省エネ基準への適合義務化や4号特例の見直しが実施され、会員の皆様も対応に追われているものと思います。

日本は高齢社会・人口減少社会を迎え、昨年一年間の新築住宅着工戸数は80万戸を切る水準まで減少し、住宅業界は、新築に加え、建替を含めた既存ストックの新陳代謝が本格化する時代となっています。特に、昨年元旦の能登半島地震をはじめ各地で地震が続く中、旧基準による木造住宅の耐震化を急ぐとともに、断熱性能向上、バリアフリー化についても対応を進めていかねばなりません。

住宅政策においては、子育て世帯等への支援とカーボンニュートラル実現への動きを加速化する「子育てグリーン住宅支援事業」がスタートいたしました。新たに「賃貸住宅」を支援対象に加えるとともに、ZEH水準を大きく上回る「GX志向型住宅」への強力な支援が盛り込まれており、省エネ性能の高い住宅ストックの充実に向けて、積極的な活用に取り組んでいきたいと思っております。

脱炭素社会の実現に向けては、持続可能な資源である木材を活用する木造の住宅・建築物への期待は大きく、環境貢献のみならず、地域経済の活性化や、さらには木の特性による心身の健康への好影響も期待されます。4月13日に開幕した大阪・関西万博の「大屋根リング」は、ギネスが世界最大の木造建築物と認定しており、多くの方々に木造建築物への理解と親しみが広がることを期待します。

こうしてみると、厳しい環境にある建築業界の中にあっても、木造の住宅や建築物に携わる我々には追い風が吹いており、当協会への期待も高まってくるものと思います。

当協会は設立以来、質の高い木造軸組工法の技術開発と普及を進めておりますが、加えて、会員の皆様への情報発信を強化するとともに、各地域・各支部の会員の皆様のニーズを踏まえ、研修・セミナーなどの会員サービスを一層充実させ、良質な木造住宅・建築物の提供と健全な住宅ストック市場づくり、さらには地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

また、国においては来年春の「住生活基本計画」の見直しに向けた議論が進められており、社会資本整備審議会（住宅宅地分科会）の場において、当協会が所属する住宅生産団体連合会・政策委員長の立場から「2050年のあるべき姿とその実現に向けた課題」について説明させていただいております。引き続き議論の動向を注視しつつ、木住協として力を入れていくべき事項を検討してまいります。

報道関係各位におかれましては、今後も「木のポテンシャル」を活かした木住協の取組みにご期待いただくとともに、これまで以上のご支援をお願いいたします。

(以上)

1. 令和7年度事業計画

○令和7年度事業計画 重要事項

木造の住宅・建築物の性能・品質等の向上を図り、国民の住生活・住環境の向上、木造の住宅・建築物に係る産業界の発展に寄与するため、技術開発等とともに、会員サービス、地域貢献活動、支部活動等の充実による木造の住宅・建築物に対する社会の認知度の向上に向けて、以下の項目について取り組みを進める。

特に、変化の激しい社会経済環境のなかでの会員サービス向上の一環として、各会員の事業の発展・継続を支援するため、多様な会員ニーズを踏まえた研修企画の一層の充実と、情報発信の強化を図る。また、本部と支部の連携強化に向けたセミナー等の合同開催や意見交換の機会の充実を図るとともに、DXなどの新たな分野での会員支援のあり方を検討する。

1. 災害対応の強化等を通じた地域貢献

令和6年能登半島地震への対応を踏まえた木造応急仮設住宅の速やかな建設に向けた体制の再構築と準備作業の加速、都道府県との災害協定の締結推進、そのための本部・支部および地方公共団体との連携強化など。

2. 広報活動の推進による認知度向上

住宅・建築行政に関する情報収集と会員への迅速な情報提供、各事業活動のニュースリリース、作文コンクールの実施、会員に役立つ協会ホームページの充実、SNSを活用した情報発信の試行、機関誌「木芽」のリニューアルに向けた検討など。

3. 木造住宅・建築物の普及促進

脱炭素・循環型社会の実現に向けた木造中大規模建築物や耐火・準耐火の建築物・住宅の普及のための技術開発と講習等による普及、省エネ関連の木住協仕様の整備、非住宅木造建築物に取り組む会員への支援強化に向けた検討など。

4. 良質な資材の普及と木造化・木質化の推進

「国産材利用実態調査」の詳細分析の実施、「木造戸建住宅の炭素貯蔵量表示ツール」や関係団体と共に構築した「国産木材活用住宅ラベル表示制度」など木の良さを訴求するツールの充実・普及、一種会員と二種会員の情報交換の機会の充実、テーマに応じた良質な資材の情報発信と普及促進など。

5. 良質な住宅ストックの形成とリフォームの推進

「資産価値のある高耐久住宅」の研究成果を踏まえた耐久性向上に向けた情報発信、ZEH等の省エネルギー性能に優れた住宅の普及、新築・既存住宅の省エネ性能・耐震性能等の向上に資する長期優良住宅・安心R住宅等の取組み、消費者に向けたわかりやすい情報発信ツールの開発など。

6. 人材育成の推進

技能者不足への対策の強化、講習会・セミナー等の受講環境の改善、「木造家屋解体工事の安全管理のポイント」の改訂と普及、木造ハウジングコーディネーター資格認定制度の充実・普及、住宅関連施策（税制・規制・助成等）・省エネ基準・スピードスケッチ・木造基礎知識等の講習の充実など。

7. 「木優住宅」等の推進による住宅の品質向上

「木優住宅」の普及と業務効率の向上のための役割分担の見直し、「木造住宅検査員制度」の推進、「木住協工事総合保険」及び「木住協業務災害補償制度」の普及、長期保証制度や新たな保険商品の積極的な普及など。

8. DXによる業務の効率化と会員支援の充実

大臣認定書の発行の電子化、IT環境の整備とIT対応人材の育成、会員のDXへの支援策の検討など。

9. 会員企業の事業推進に資する国・関係機関等への提言・要望

2. 会員の状況

会員の種類	令和6年 4月1日	入退会状況			令和7年 3月31日
		入会	退会	増△減	
1種A正会員	112 社	3 社	△4 社	△1 社	111 社
1種B正会員	285 社	13 社	△13 社	0 社	285 社
1種C正会員	84 社	5 社	△3 社	2 社	86 社
2種A正会員	33 社	0 社	0 社	0 社	33 社
2種B正会員	36 社	0 社	△2 社	△2 社	34 社
3種正会員	35 社	3 社	△6 社	△3 社	32 社
計	585 社	24 社	△28 社	△4 社	581 社
賛助会員	68 社	5 社	△1 社	4 社	72 社
合計	653 社	29 社	△29 社	0 社	653 社

3. 令和6年度事業活動についての報告

○技術開発委員会

1. 事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅・建築物の総合技術向上の研究
- (2) 建築基準法その他関係法令の改正に伴う技術成果物の改訂
- (3) 関連団体、木住協支部支援等の活動

2. 事業計画テーマ

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
- (2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 中大規模木造建築の検討
- (4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実
- (5) 法令改正、関連基準整備等への対応
- (6) 関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

3. 具体的進捗状況

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
 - ・木造軸組工法による耐火構造・準耐火構造等の開発を目的とした「木造防耐火性能研究ワーキンググループ」を5回開催した。
 - ・耐火構造・準耐火構造等の開発においては、防火区画等の貫通部（給水管、配電管、その他の管）に関し、建築基準法施行令や告示により整理されているが、一方で可燃性の保温材を巻いた鋼管（給水管）や一定の径の大きな排水管は、規定されていないことから、現場で用いられる貫通部の仕様について実験により検討した。
 - ・小屋はりの下端部を「現わし」とする30分間耐火構造の屋根の大臣認定を令和6年6月3日に取得した。

- ・「耐火建築物設計マニュアル」については、国立研究開発法人建築研究所の監修を取得し「耐火建築物設計マニュアル第8版（本編）」として改定し、併せて、「1時間耐火構造（資料編①）」、「耐火構造大臣認定書（写し）（1時間耐火構造）」並びに「講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き」を改定した。
- ・木造軸組工法による耐火建築物の実例を追加募集し、「耐火建築物実例集」として取りまとめ、令和7年1月にホームページに公開した。（累計45件を掲載）
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回（内5回はZ o o mによるW e b講習を同時開催）開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計500名。（累計受講修了登録者数は12,032名）
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会をW e b講習方式にて合計6回開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計17名。（累計受講修了登録者数は414名）
- ・令和6年度の「木造耐火大臣認定書」（写し）（1時間耐火構造）の発行件数は295件であった。（累計発行件数は4,889件）2時間耐火構造の大臣認定書（写し）の発行件数は0件であった。（累計発行件数は5件）
- ・「木造の可能性<木造による耐火建築物・中大規模建築物>」講演会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計11回開催した。令和6年度の受講者は合計55名。

（2）木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・令和6年3月の住宅金融支援機構承認特記仕様書（520-7）を受けて、「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」を改訂した。
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）」の令和6年度の頒布数は20,052部であった。（累計頒布数は393,550部）
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」講習会（研修部主催）を、W e b講習方式にて合計10回実施した。令和6年度の受講者は合計560名。

（3）中大規模木造建築の検討

- ・木造軸組工法による高強度な耐力壁や接合金物の開発を目的とする「木造軸組工法による高強度耐力壁・接合金物の開発」検討委員会を8回開催した。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発については、令和5年度の相当壁倍率20倍仕様を改良し、タイロッド式の面内せん断試験を3体実施、また、柱頭柱脚接合部の引張試験と圧縮試験を12体実施し、20倍改良仕様壁の柱脚固定式面内せん断試験を1体実施した。なお、柱頭柱脚接合部については、4階建ての1階の耐力壁に20倍改良仕様の耐力壁で計画可能な引抜強度を前提とし実験を行った。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発に係る令和6年度の成果と課題を整理し事業報告書としてまとめた。
- ・令和2年3月31日に取得した「木造軸組工法における木住協仕様耐力壁（高耐力）の耐力評価」の構造評定の更新を行った。
- ・「木造軸組工法による高耐力耐力壁（木住協仕様）活用マニュアル」講習会をW e b講習方式にて6回開催した。令和6年度の受講登録者は合計46名。

(4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実

- ・令和6年度も住宅取得者や会員企業を対象とする改修事例の情報発信を目的に、改修成功実例を募集した。全6件の応募があり、グッドリフォーム事例集として取りまとめ、当協会ホームページにWebブック形式にて公開した。

(5) 法令改正、関連基準整備等への対応

- ・令和7年4月、改正建築基準法・建築物省エネ法の施行を踏まえ、関連する以下の講演会を開催した。

*開催日：令和6年4月16日

講師：桜設計集団一級建築士事務所 代表 安井昇氏

テーマ：「近年の改正建築基準法の概要」

受講者：Web併用で開催し、80名受講

*開催日：令和6年10月15日

講師：国土交通省 住宅局 参事官付（建築企画担当）

課長補佐 土佐真二郎氏

係長 武田高志氏

テーマ：「改正建築基準法及び建築物省エネ法に関する説明会」

受講者：Web併用で開催し、187名受講

*開催日：令和6年11月29日、12月2日・5日（計3回開催）

講師：①（一社）日本木造住宅産業協会 技術開発部長 足立朋樹

②旭ファイバーグラス（株）営業支援グループリーダー 池田昌彦氏

テーマ：①「改正建築基準法の内容について」

②「建築物省エネ法に係る改正について」

受講者：Web併用で開催し、121名受講

*開催日：令和7年2月25日

講師：①（株）インテグラル 取締役 木村良行氏

②断熱建材協議会 断熱材技術委員長 布井洋二氏

テーマ：①「壁量等計算から許容応力度計算への移行」

②「上位の断熱等性能等級への対策」

受講者：Web併用で開催し、307名受講

(6) 関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

- ・（公財）日本住宅・木材技術センターの「中規模ビル木造標準モデル事業検討委員会」及び「工務店等支援体制の構築事業検討委員会」等に参画した。
- ・（一社）木を活かす建築推進協議会の「非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の開発検討（継続）事業」において委員会・WGに参画した。
- ・独立行政法人住宅金融支援機構の「住宅工事仕様書改正原案作成委員会」の委員会・木造部会に参画した。
- ・（一社）日本木造耐火建築協会の「木質耐火部材を用いた木造耐火建築物設計マニュアル2025」の編集委員会に参画した。

- ・（一社）住宅生産団体連合会の建築規制合理化委員会・WG、性能向上委員会・WGに参画し、建築基準法、建築士法や長期優良住宅、性能表示制度等に係る基準緩和、基準整備等の要望提出を行った。
- ・その他、関連団体等の各種委員会等への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に係る基準整備のための提案、要望並びに不利益の排除等を行った。

○生産技術委員会

1. 事業活動項目

- (1) リフォーム関連
- (2) 生産管理関連
- (3) 安全衛生・CS関連
- (4) 建設副産物関連
- (5) 生産技術に関する情報収集及び情報発信（外部委員会参加を含む）

2. 事業計画テーマ

- (1) リフォーム関連
 - ・リフォーム関連団体と情報交換・反映
 - ・リフォーム関係制度の調査・研究
 - ・木住協既存住宅支援制度の普及・改善
 - ・既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新）実施
 - ・施工管理チェックポイントマニュアル（リフォーム版）の制作
- (2) 生産管理関連
 - ・登録建築大工基幹技能者講習の普及・促進
 - ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及に向けた取り組みと技能者の処遇改善策の検討
 - ・現場の働き方改革に係る熱中症等、現場環境改善の検討・提案
 - ・「工事監理ガイドラインの解説（木住協版）」のあり方検討
 - ・将来の技術者不足に対する総合高等学校等へのプレゼン活動検討
- (3) 安全衛生・CS関連
 - ・冊子「電動・エアーツールと脚立安全作業のポイント」のリニューアル版作成
 - ・足場の法改正に係る対応策の検討（リフォーム工事含む）
 - ・安全衛生対策項目に関する検討
 - ・化学物質のリスクアセスメントの法令改訂に係る検討
- (4) 建設副産物関連
 - ・産業廃棄物関連の情報収集及びHPでの情報配信
 - ・石綿関係法令に係る現場対応の具体策に関するオンラインセミナーの作成・配信
 - ・お客様向け「石綿関連工事について」の動画作成・配信

(5) その他委員会活動等

- ・見学会の実施

(竹中重大道具館、ヨドコウ迎賓館、大阪市中央公会堂、大阪市立東洋陶磁美術館、こども本の森 中之島、適塾)

(YKK AP 体感ショールーム)

- ・各種講習会、セミナー、シンポジウム等の参加
- ・外部委員会、協議会、検討会への参加及び意見交換
- ・防災主催の全国建設業労働災害防止大会 in 東京への参加

3. 具体的進捗状況

(1) リフォーム関連

リフォームWGでは、リフォーム現場・工事においては、既存住宅の劣化状況を把握して設計・施工を行う必要があり、規模、内容が多岐にわたり、多くの場合はお客様の日常生活と並行して工事を進めていく難しさがある。そのため、リフォームの工事管理について解説する「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の作成に取り組み、令和7年1月完成・発刊した。その後、令和7年2月にセミナーを実施し、約60名の参加があり、受講者アンケートを見ても、大変好評であった。今後、動画を作成し、令和7年度配信予定となっている。

また、政府の高断熱住宅推進施策において、窓・壁・床断熱などを始めとしたリフォーム工事に向けた内容が多種発表されているため、お客様向けに「断熱工事について」のツール・資料等、現在作成中となっている。

「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」（新規・更新）を7月より開催した。

対面講習は、東京会場にて、新規講習を3回、更新講習を3回実施。

WEB講習は、7月から3月で計9回実施。

また、今年度より「再受講」制度を導入。講習で不合格となった受講者に対して、テキスト代を含まない受講料（5,500円）を設定することで、より資格を取得しやすくした。

修了者数（新規72名（うち再受講1名）、更新309名（うち再受講3名））計381名となった。

(2) 生産管理関連

生産管理WGでは技能者不足に対応して、DX化などの生産性向上施策やCCUS制度の検討、関係法令の改正に関する情報発信を通じて、会員各社における施工体制の整備と適正な現場管理手法の啓発に取り組む。今年度は、昨年参加者不足で中止した富士教育訓練センターでの「木造大工及び工事管理者初級16日間」の技能講習を行った。

また、生産性向上施策となる屋根・フローリング床・SD・石膏ボード等、各種プレカット施工を紹介・水平展開した。将来の技術者不足対策としても、総合科学高等学校等への業界プレゼンの学校との打ち合わせ、国土交通省「建設技能者の持続的確保懇談会」への参画等、実施した。（継続中）

(3) 安全衛生・CS関連

安全衛生・CSWGでは、本足場の義務化や化学物質のリスクアセスメント等、近年の安全関係の法令改訂を受けて、様々な対応策を検討している。

冊子関係では、災害事例から学ぶ『電動・電動エア工具と脚立安全作業のポイント』のリニューアル版を作成し、完成した。HPアップ後2～3日で、150冊強の購入希望が寄せられている。

現在、「木造家屋解体工事の安全管理ポイント」・「5分で出来る安全確認」等、引続き、関係法令改訂を受けたリニューアル版作成を行っている。完成・発刊後、セミナー開催を検討している。

(4) 建設副産物関連

建設副産物WGでは、令和5年10月から、有資格者による事前調査実施が義務化されることを受け、これまで石綿関係法令の解説に関する動画配信に加え、「石綿法令対応」はまとめたYouTube配信し、各工程に合わせた14本のセミナー動画を作成した。

今年度、一般公開を実施し、会員以外にも広く視聴できる環境を整えた。その結果、毎月1000回から2500回もの視聴を頂き、木住協の知名度向上に貢献できた。

(5) 委員会活動

①委員会開催

- ア) 生産技術委員会：計10回開催（ZOOM併用）
リフォームWG：10回、生産管理WG：10回、安全衛生・CSWG：10回、
建設副産物WG：7回開催
- イ) 既存住宅状況調査可否委員会：計9回開催（メールによる書面開催）

② 外部委員会への参加及び情報発信

- ア) 工事CS・安全委員会（（一社）住宅生産団体連合会）
- イ) 環境委員会（（一社）住宅生産団体連合会）
- ウ) 技能者問題委員会（（一社）住宅生産団体連合会）
- エ) 住宅ストック委員会（（一社）住宅生産団体連合会）
- オ) 技術情報委員会（（一社）住宅リフォーム推進協議会）
- カ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会（建設業労働災害防止協会）
- キ) 建築大工技能者待遇委員会（全国建設労働組合総連合）
- ク) 登録建築大工基幹技能者講習の試験委員会・運営委員会（全国建設労働組合総連合）
- ケ) 防除技術委員会（（公社）日本しろあり対策協会）
- コ) 住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会（国土交通省）

○資材・流通委員会

当委員会は、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。令和6年度は1種会員との接点強化とコミュニケーションの活性化、そして国産材利用促進を図るべく以下のテーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催
- (2) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」の発行
- (3) 資産価値のある高耐久住宅の調査と研究
- (4) 木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

2. 具体的進捗状況

(1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催

住宅政策・制度、マーケットの変化に対応したタイムリーな情報を提供した。国策や法令、住まいに関する新たな動向等、会員企業の新しい技術・新商品紹介など幅広いテーマについて行政や各協会、企業の方を講師に招き情報提供並び知識向上に貢献できる活動を行った。

- ・テーマ：「木造住宅・建築物の振興に関する最近の取組」について

講師：国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長 原田 佳道氏

- ・テーマ：「建築物における木材利用の促進に関する林野庁施策

～ウッド・チェンジに向けて～

講師：林野庁 林政部 木材利用課 木造公共物促進班 課長補佐 日向 潔美氏

- ・テーマ：「建物の LCA の動向と脱炭素を見すえた建材の

LCAデータ(EPD等)のあり方」

講師：武蔵野大学 工学部 サステナビリティ学科 准教授 磯部 孝行氏

- ・テーマ：「木造住宅寿命 100 年の米国で生まれた高耐久屋根材『オークリッジスーパー』」

講師：オーウェンスコーニングジャパン合同会社 建築資材部門

アカウントセールスマネージャー 山崎 愛氏

- ・テーマ：「『エコカラットプラス』商品誕生の背景と現在まで」

講師：株式会社 LIXIL タイル事業部 タイル商品部

グループリーダー 西村 羊一氏

(2) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」

来年度の建材・住宅設備機器等の情報誌「Select the Best 住まいのトレンド商品」のリニューアルに向けて「商品紹介検討チーム」を立ち上げた。

従来、2種会員の新品・トレンド商品を掲載していたが、1種会員のニーズに応じた商品を掲載し、より会員にお役に立つ情報誌にブラッシュアップする。併せてホームページへの掲載方法も検討し、良質な資材の更なる情報発信を図る予定である。

(3) 資産価値のある高耐久住宅の調査と研究

令和元年に活動を開始した「資産価値のある高耐久住宅研究 WG」の活動成果について研究報告を取りまとめた。高耐久化に必要な建材外皮を構成する高品質建材、構法仕様、維持管理・更新の容易性を踏まえた LCC (ライフサイクルコスト) 低減試算などの関連資料の整備と充実を図り、木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の作成と維持管理計画書を提案し、LCCシミュレーションの比較検証を行った。来年度はその研究成果の情報発信と周知活動に努めることで情報収集を図り、将来に向けての高耐久住宅の取組みを検討する。

(4) 木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

平成18年度から実施している木造軸組工法住宅の国産材利用実態調査の第7回(調査対象年度は令和5年度)を実施した。

住宅供給会社(1種正会員)の有効回答社数は93社で、年間着工戸数の総計は

56,957戸であり、令和5年度国土交通省の「住宅着工統計」の木造軸組工法住宅戸数349,213戸の16.3%を占める。同様にプレカット会社の有効回答社数は84社で年間供給戸数の総数は123,194戸であり35.3%を占める。

国産材の使用割合については、材積換算の全体（管柱から面材まで）では、住宅供給会社が前回調査（令和2年度）の48.5%から52.7%へ増加し過去最高となり、プレカット会社では34.1%から41.7%へ増加した。また、今回の調査では、従来の国産材の利用実態に加えて、ウッドショック後の影響、改正クリーンウッド法への対応やSDGsへの意識調査等を追加項目として調査を行った。令和7年度では深堀調査と題して、今回の調査結果を踏まえ、住宅供給会社とプレカット会社の総合的な調査結果の検証、地域別、会社規模別などのより詳細な分析や追加調査を行い、今後の更なる木材利用促進に向けた取り組みの充実を図っていく予定である。

○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- (1) 自主統計および着工統計の分析
- (2) 広報活動
- (3) 作文コンクール
- (4) 機関誌「木芽」の発行

2. 具体的進捗状況

(1) 自主統計および着工統計の分析

2023年（令和5年）度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月10日から7月1日までアンケート形式で調査を実施し、418社から回答をいただいた。回収率は87.3%であった。

国土交通省の全国集計では、令和5年度の新設住宅着工戸数は800,176戸（前年比7.0%減）。このうち戸建て住宅は432,603戸（前年度比8.1%減）、木造戸建て住宅は387,302戸（前年度比7.1%減）となった。

これに対し、木住協1種会員（住宅供給会社）の着工戸数は85,719戸（前年度比4.6%減）、うち木造戸建て住宅は79,459戸（前年度比7.2%減）で、木造戸建て住宅に占める木住協シェアは、前年同様の20.5%となった。

また、住宅の質の向上についての調査項目（戸建て）では、「平成28年省エネルギー基準適合住宅（平成25年基準適合を含む）は64,729戸（前年度比3.2%減）となり、戸建て全体の81.5%を占める割合となった。また長期優良住宅は32,479戸と木住協戸建て住宅に占める割合が40.9%となった。またZEH適合住宅は20,945戸（前年度比0.4%増）となり、木住協戸建て住宅に占める割合は26.4%（前年度比8.6%増）となった。

この調査内容を報告書にまとめ、8月に報告会を行うとともに、正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

(2) 広報活動

① マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、10月の作文コンクール表彰式、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に、記者報告会を行った。

② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページは、会員向けコンテンツの充実はもとより、令和6年度には「木ZZの森」の画面のリニューアルを実施。アクセスして活用したユーザー数の上位は、「耐火・準

耐火構造」「省令準耐火構造」「ホームページトップ」「作文コンクール応募方法」の順に上位を占め、他「木でできているもの」「木でできているものマップ」などをきっかけに「木ZZの森」コンテンツへの、サイト訪問件数も増えている。

またメールマガジン「木住協 NEWS」にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・（一社）住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1, 850アドレス程度で遷移し、発信回数は、80回となった。

③宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、16紙に51回出稿した。それ以外に、当協会に関する記事は18紙に87回掲載された。

(3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、全国小学校及び特別支援学校、海外日本人学校の児童を対象とした第27回「木のある暮らし」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、外務省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社よりいただいた。

海外7か国15校の日本人学校を含む572校から応募が寄せられ、応募作品は3,826点となった。

①広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校、特別支援学校約20,000校、教育委員会約1,800カ所に配布した。

今年度はより多くの海外在住児童からの応募を募る為、5月中旬に外務省ホームページにある「外務大臣が指定した在外教育施設（補習授業校）一覧」を参考に世界45カ国218校（全54カ国237校の中から、我が国と国交のない地域の学校、政情不安国は除外）に対して、それぞれの学校のホームページ掲載のメールアドレス宛または学校ホームページの問合せフォーム他に、当協会のホームページ内の作文コンクール案内のURL及び資料を送付し幅広く応募を呼びかけた。

②表彰式

6名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、外務大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、団体賞、および佳作を選定、加えて協会各支部によるブロック賞を10賞選定し、10月26日（土）に「住宅金融支援機構 本店1階 すまい・るホール」にて、5年ぶりに対面での表彰式を開催した。

③入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を作成し、受賞者と応募学校へ送付した。また、参加賞（かわくと木になる粘土）を応募した児童全員に送付した。

(4) 機関誌「木芽」の発行

年4回（春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月）の発刊となり、会員各社および省庁、専門紙に配付した。新春号から誌面をフルカラー化し、誌面のより一層の充実を図った。

内容は、会員に役立つ誌面づくりを念頭に、定時総会開催、各委員会事業計画、新春座談会、年頭所感、作文コンクール表彰式、木造ハウジングコーディネーター表彰式などの特集、新連

載「日本の名城 天守閣ものがたり」を開始、定番連載の「木の匠」の他、会員企業のトピックスや支部活動報告、木住協の会員向けコンテンツ（セミナー・講演会など）を掲載。より役立ち親しんでいただける協会誌を目指しています。

○研修企画委員会

1. 事業計画テーマ

- (1) 木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
- (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売、ポイント解説セミナーの開催
- (3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）WEB講習会の開催
- (4) 会員サポート講習・セミナーの企画・立案

2. 具体的進捗状況

- (1) 木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
 - ・木造HC資格制度は、住宅営業職・設計職を育成する目的として、今年度で創設以来24回を迎えた。
 - ・講習会：対面講習会を大阪、名古屋、東京にて開催
 - ・講習日：対面型受講者数 36名
WEB配信を10月10日から11月30日の期間、52日間配信
受講者数 195名
講師：6名（営業編3名、技術編2名）
 - ・資格試験日：100ヶ所テストセンターにて、12月3日 or 4日いずれかの日に
パソコンによるデジタル試験を実施。
受験者：292名
合格者：225名、木造HC合格者の累計は7,355名となった。
 - ・表彰式（上位6名）及び記者発表を1月14日にオンラインにて行った。
 - ・更新講習は、1月15日から3月31日の期間実施、更新修了者は172名
- (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売
 - ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、24,291部を販売した。
 - ・会員会社向けに、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士下平達夫氏）を4月末からホームページにてYouTube動画配信し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。
- (3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催
 - ・毎月11日～25日までの15日間、WEBによる定期講習会を11回実施、参加実績者総数は計560名。
- (4) 会員サポート研修・セミナーの企画・立案
 - ・「新規研修企画案に関するニーズ調査」の結果に基づき、特に会員の関心の高かったテーマを中心に新規研修・セミナー等を企画した。
 - ・3月6日に東京大学大学院教授恒次祐子先生をお招きし、題目「木材のちからで人と環境を豊かに～木質空間のメリット～」セミナーを6階会議室において開催。
参加者：42名

- ・ 3月17日に慶應義塾大学名誉教授伊香賀俊治先生をお招きし、題目「幼児から高齢者の健康をまもる暖かな木の住まい」セミナーを6階会議室において開催。

参加者：34名

○認定事業推進委員会

1. 事業活動項目

- (1) 「木優住宅」取扱い事業運営
- (2) 「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制
- (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- (4) 「木住協保険」取扱い事業運営
- (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応
- (6) その他

(表-1)

2. 事業計画テーマの進捗状況

(1) 「木優住宅」 取扱い事業運営

令和6年度の木優住宅登録実績戸数合計では16,040戸となり、目標の20,000戸を下回る結果となった。内訳は、住宅保証機構(株)7,605戸、(株)住宅あんしん保証239戸、(株)日本住宅保証検査機構6,527戸、ハウスプラス住宅保証(株)362戸、(株)ハウスジューメン1,307戸である。木優住宅は、昭和63年(1988年)高耐久性木造住宅制度の高性能団体から始まり36年が経過し累計は545,716戸となった。(表-1)

今年度、目標戸数を下回った理由としては、建設業界の新築住宅着工戸数が減少している影響が大きく、また、多戸数会社が供託に移行した結果と考えられる。令和7年度の法改正では、4号特例見直し、省エネ基準適合義務化等、建設業界は様々な対応が求められることになる。当委員会では、それらの情報収集に努め、迅速な情報発信等の提供はもちろん、必要に応じて講習会やセミナーを実施し周知活動をしていく。保険業務に関しては、継続して木優住宅未利用会員や、新規会員へ周知徹底の強化を図っていく。また、住宅保証機構(株)のまもりすまい保険が、令和7年度に、新築20年/30年保証向け保険制度を創設する予定。内容は、これまでの新築時の保険10年目と延長保証の組み合わせではなく、新築時20年一気通貫で加入できる商品である。国交省の認可がとれ次第、説明会等を開催し普及活動を推進していく。また、木優住宅は、全保険法人から自主検査の認定を受けており、本来、保険法人が実施する2回の現場検査のうち、第一回基礎配筋検査を自主検査に変える事ができる。その資格取得のための木造住宅検査員講習会は、新規・更新共に、WEB講習を開催し、令和6年度は、新規WEB講習37名、更新WEB講習114名が登録した。登録者総数は、合計486名の登録となった。

(表-2)

年 度	木優住宅 (戸)
昭和63年	158,130
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
28年	21,243
29年	21,451
30年	22,770
令和元年	22,746
令和2年度	21,640
令和3年度	24,599
令和4年度	26,026
令和5年度	21,052
令和6年度	16,040
合 計	545,716

(表-2)

令和6年度木造住宅検査員講習会WEB講習	
木造住宅検査員 登録者数	
平成5年度末 登録数	521名
令和6年度 新規WEB講習 (令和6年4月～令和7年3月) 登録者数	37名
令和6年度 更新WEB講習 (令和6年4月～令和7年3月) 登録者数	114名
令和6年度 未更新	△186名
令和6年度末 登録者数合計	486名

(2) 「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制

講習会、セミナーは例年通り、瑕疵保険事故抑制をテーマに開催した。戸建住宅の保証事故の9割超が雨漏りである事に着目した題材として2つのセミナーを開催した。(株)日本住宅保証検査機構による「雨水浸入事故から学ぶ防水対策セミナー」を8月26日ウェビナー開催し参加者83名となった。また、住宅保証機構(株)田島ルーフィング(株)共催による「屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー」は実棟模型を使った実演講習を、愛媛会場で10月8日、9日の2日間開催し参加者は50名となった。保険関連では、(株)ハウスジーマンによる、新築瑕疵保険でもリモート検査はじめました～瑕疵保険におけるリモート検査と実施方法等について～の解説を7月25日ウェビナー開催し23名が参加した。続いて(株)ハウスジーマンによる、建築基準法の改正と瑕疵保険の新たな可能性について～瑕疵保険における補償オプションのご案内～の解説を12月6日ウェビナー開催し64名が参加した。また、地盤関連では、(一社)日本擁壁保証協会による、業界初!擁壁保証セミナーを11月18日ウェビナー開催し41名が参加した。株式会社盤匠組では、プロだけが知る住宅地盤のリアルの解説を2月27日ウェビナー開催し35名の参加があった。

また、恒例の「事故抑制セミナー」では、第一部住宅保証機構(株)による「設計施工基準の改訂のポイント」「事故事例等の解説」、第二部は、東京都市大学 名誉教授 大橋好光氏による「能登半島地震と木造住宅の耐震改修」「4号特例見直しへの住宅メーカーの対応」を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で実施し計70名の参加となった。今年度は実験を計画し、実証結果報告等の講演を開催する。

(3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、保険法人からの求めに応じ、木造住宅検査員の現場における品質管理監査を実施している。木造住宅検査員監査は、昨年と同様に対面監査を実施した。当委員が検査員の所属する会社を訪問し、監査チェックシートに基づきヒヤリング、現場検査帳票類の内容の確認をし、今年度は15社の監査を実施した。対面だからこそ聞ける現場の生の声を伺うことで、より一層の施工品質及び管理体制の向上を図っていく。

(4) 「木住協保険」取扱い事業運営

「木住協総合補償制度」は、「木住協工事総合保険」「業務災害補償プランビジネスJネクスト」「サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン」を取り扱っている。中でも、「木住協工事総合保険」は、平成23年に発足して14年度目となり、令和7年度(令和7年4月1日始期)の商品は、更に建設工事保険にて建設用工作車補償特約を新設し、87社(昨年度84社)の加入となった。これらの保険は全て三井住友海上火災保険(株)が保険会社として運用している中で、新たに、令和7年4月から原則全ての建築物の新築・増改築時における省エネ基準への適合義務化が開始されるのを受け、法改正を踏まえ新たな団体保険制度『省エネ住宅プロテクション』を創設した。『省エネ住宅プロテクション』は、省エネ性能を未充足となる欠陥が発覚した場合の再施工費用、損害賠償請求、原因調査費用を補償する保険である。この保険は当協会だけの商品になるため、積極的に販売を促進していく。併せて、(株)住宅あんしん保証の「あんしんとくとも倶楽部」や「非住宅保険」の販売を促進していく。また、木住協版地盤保険制度では、(株)地盤審査補償事業の「The PERFECT 10W」、ジャパンホームシールド(株)の「地盤サポートシステム[SDS]」等の紹介を行い利用促進を図っていく。

(5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

住宅瑕疵担保履行法に基づく改定内容等について、木住協ホームページに掲載及びメルマガ等で周知を図った。また、保険法人における延長保険の拡充、設備保険の拡充、非住宅保険等、必要に応じて、説明会やHP掲載にて情報を公開する。

○特命担当

1. 事業計画テーマの進捗状況

○ 応急仮設住宅建設に係る検討

各県との締結及び協議等の状況は以下のとおり。

<締結済み状況>

締結日	都道府県	締結日	都道府県	締結日	都道府県
2013年4月9日	静岡県	2019年6月4日	高知県	2023年6月9日	埼玉県
2018年2月14日	福岡県	2019年6月25日	香川県	2024年2月8日	広島県
2018年3月19日	熊本県	2019年10月1日	三重県	2024年2月28日	岩手県
2018年5月9日	和歌山県	2019年10月17日	東京都	2024年2月29日	石川県
2018年5月24日	神奈川県	2019年12月10日	佐賀県	2024年3月21日	宮崎県
2018年12月3日	山形県	2020年2月28日	長崎県	2024年3月22日	北海道
2019年2月28日	大阪府	2020年3月19日	愛知県	2024年7月4日	大分県
2019年3月26日	愛媛県	2022年1月7日	兵庫県		
2019年4月17日	岐阜県	2022年6月17日	福島県		
2019年5月16日	徳島県	2023年3月23日	宮城県		

<各県との協議状況>

- 5月10日 岩手県庁訪問。協定提携後の県関係者との協議
- 5月15日 兵庫県へ「災害応急対策業務（除雪作業含む）に係る協定等を兵庫県と締結した場合」の資料更新提出
- 5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議に参加
- 5月29日 神奈川県令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
- 6月12日 宮城県土木部防災訓練に参加
- 6月14日 北海道十勝清水町 応急仮設住宅モデル実証実験棟視察及び打合せ
- 6月18日 神奈川県横浜市訪問。令和6年度応急仮設住宅建設に係る事前準備業務委託打ち合せ
- 7月4日 大分県協定締結式。大分県知事、市川会長による締結式を実施
- 7月12日 和歌山建築士会主催の防災イベント及びセミナーに参加
- 8月8日 石川県へ「ふるさと回帰型（戸建風）」のプラン・仕様等を提示
- 8月14日 埼玉県庁訪問。応急仮設住宅関連打ち合せ
- 8月25日 北海道庁訪問。応急仮設住宅関連打ち合せ
- 10月11日 山形県庁訪問。豪雨災害被災状況等確認
- 10月17日 福島県土木部建築住宅課へ応急住宅建設費概算見積金額を提示

- 1 0月30日 大阪府庁訪問。応急仮設住宅関連打ち合わせ
- 1 1月 4日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅について協議
- 1 1月 6日 愛知県応急仮設住宅会議に参加
- 1 1月22日 秋田県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1月25日 青森県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1月26日 岩手県庁訪問。応急仮設住宅関係打ち合わせ
- 1 1月30日 石川県応急仮設住宅の状況視察
- 1 2月17日 石川県庁訪問。応急仮設住宅の状況等確認（加藤専務理事 他）
- 1 2月20日 宮城県応急仮設住宅建設候補地選定契約を締結（宮城県、木住協）
- 1 1月17日 兵庫県訪問。応急仮設住宅関係打合せ
- 1 1月17日 大阪府災害時の調整模擬訓練へ参加
- 2 月12日 宮城県応急仮設住宅建設候補地敷地調査を実施
- 2 月20日 神奈川県南足柄町配置図会議に参加
- 2 月21日 香川県、愛媛県応急仮設住宅会議及び訓練に参加
- 2 月25日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅打合せ
- 3 月13日 岐阜県庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 3 月14日 神奈川県支部、応急仮設住宅会議に参加
- 3 月17日 福島県応急仮設住宅会議に参加
- 3 月21日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅図面等打合せ
- 3 月28日 宮城県庁訪問。応急仮設住宅建設候補地敷地調査打合せ

○総務・企画

- 5月30日 定時総会前に、本部・支部事務連絡会議を明治記念館にて開催
- 1 0月26日 作文コンクール表彰式前に、会長・支部長懇談会をアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて開催
- 1 1月11日 市川会長、梅木運営委員長、村岡業務・広報委員長、加藤専務理事で、能登半島を視察
- 4月19日、6月21日、7月19日、10月18日、11月22日、12月20日、1月24日、2月21日、本部・支部事務局長会議をWEBで開催（計8回開催）
- 2月～3月 各支部への監査を実施

○その他の主要業務

○花粉症対策のための取組

- ・国産木材活用住宅ラベル協議会
 - 7月9日 第1回運営委員会
 - 11月14日 第2回運営委員会
- ・7月31日 国産木材活用住宅ラベル利用説明会のご案内を会員向け周知

○森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

- ・5月29日 総会（令和6年第3回）
 - 「耐用年数」、「JAS規格の基準合理化」に関する取組状況（中間報告）について国土交通省、林野庁から説明
 - 建築物への木材利用に関する評価手法等について、林野庁、環境省から説明

- ・ 2月6日 総会（令和7年第1回）
令和7年度都市木造化関連予算の状況等について、林野庁、国土交通省、総務省、文部科学省、経済産業省、環境省から説明
「耐用年数」「JASの基準合理化」に関する取組について、国土交通省、林野庁から説明
 - ・ 3月24日 総会（令和7年第2回）
「都市の木造化推進法に基づく施策の実施状況等について」林野庁より説明
「木造建築物の普及に向けた取組について」国土交通省より説明
「森林を活かし都市の木造化を推進するための方策に関する要望について」森林を活かす都市の木造化推進協議会より説明
- 自民党住宅対策促進議員連盟
- ・ 12月24日 活動報告会
令和7年度税制改正要望、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算に関する状況報告について説明

○支部事項

（1）北海道支部

- ・ 5月10日 幹事会
議 題 : 令和6年度事業計画について、その他 連絡事項
 - ・ 5月23日 ほっかいどう住まいづくりネットワーク総会（事務局参加）
 - ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・ 6月14日 応急仮設：北海道庁と清水町実証実験等視察
（木住協本部・土屋ホーム参加）
 - ・ 6月24日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 6月27－28日 支部勉強会：青森県 弘前城・スターバックス弘前公園前見学
※1917年陸軍師団長官舎、登録有形文化財、その他ねぶたの家、ワラッセ等見学
 - ・ 8月26日 幹事会・木住協本部懇親会 於：ホテルニューオータニ札幌
議 題 : 年間スケジュール、新規講習・セミナーに向けたスケジュール、応急仮設活動報告、その他 連絡事項
 - ・ 9月2日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 9月4日 民間住宅施策会議（事務局参加）
 - ・ 9月28日～29日 ほっかいどう住宅フェアに運営委員として参加、会員4社が出展
（㈱藤城建設、㈱竹口組、㈱一条工務店、住友林業㈱）
- <第27回「木のある暮らし」作文コンクール>
- ・ 10月1日 北海道ブロック賞の選定
審査候補作品： <低学年の部>審査作品10作品中 1作品選出
<高学年の部>審査作品11作品中 1作品選出
 - ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
 - ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 中本支部長
 - ・ 12月14日 北海道支部懇親会
議 題 : 来期の研修見学会の検討、その他 連絡事項

- ・ 1月23日 北海道地区需給情報連絡協議会（事務局参加）
- ・ 3月7日 支部定時総会開催 於：ホテルモントレエーデルホフ札幌
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員を選任、令和7年度事業計画・収支
予算
講演会 : 演台：「心に響く伝え方のヒミツ」
講師：小林 正寿 氏（気象予報士 お天気キャスター）

(2) 東北支部

- ・ 5月10日 岩手県表敬訪問：締結済応急仮設住宅について
県庁職員11名、木住協4名出席
- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
- ・ 10月1日 東北ブロック賞の選定
審査候補作品： <低学年の部>審査作品12作品中 1作品選出
<高学年の部>審査作品11作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 鶴井支部長
- ・ 3月15日 書面による支部総会を開催
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員を選任、令和7年度事業計画・収
支予算

(3) 神奈川支部

- ・ 5月29日 神奈川県 令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）
- ・ 6月 3日 令和6年度 第1回 神奈川支部幹事会の開催
- ・ 6月18日 横浜市建築局住宅政策課 令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備委
託の事前打ち合わせ。宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）が参加
- ・ 7月 5日 横浜市令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備業務を受託
- ・ 9月30日 神奈川支部事務局にて作文コンクール選定作業、選定結果を本部へ報告
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 関東ブロック賞の選定＞
審査候補作品： <低学年の部>審査作品23作品中 1作品選出
<高学年の部>審査作品17作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 宮代支部長代理
- ・ 10月28日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務を受
託
- ・ 10月31日～11月1日 能登半島視察研修旅行を実施
- ・ 12月13日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務により
現地調査立ち合い。宮代建設部長、福山（ナイス）
令和6年度 第2回神奈川支部幹事会の開催
- ・ 3月14日 令和6年度支部定時総会開催 於：ホテル プラム
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員を選任、令和7年度事業計画・収支
予算

講演会 : 演題 : 「人工知能の未来 ChatGPT を超えて」
講師 : 川村 秀憲 氏 (北海道大学 大学院情報科学研究所教授)

(4) 北陸支部

<石川県との応急仮設住宅建設協定締結並びに建設協力申出>

本部主導による連絡・活動への協力 (主に幹事会社と事務局)

- ・ 5月30日 事務局長会議参加 (事務局長) 於: 明治記念館「鶴亀の間」
- <第27回「木のある暮らし」作文コンクール 北信越ブロック賞の選定>
10月 メールにて集計 (幹事会社)
審査候補作品: <低学年の部> 審査作品 11 作品中 1 作品選出
<高学年の部> 審査作品 12 作品中 1 作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会: アルカディア市ヶ谷 (私学会館)
- ・ 10月26日 表彰式への参加: 住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 竹中支部長
- ・ 12月17日 幹事会開催 於: TKP金沢新幹線口
議題 : 令和6年度事業計画、その他連絡事項
- ・ 3月10日 書面幹事会開催
令和6年度支部総会付議事項を確認。
- ・ 3月18日 令和6年度支部総会開催 於: ホテル日航金沢で実施。
議題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員を選任、令和7年度事業計画・収支予算
- 講演会 : 演題: 「Z世代とのコミュニケーション術」
講師: 太田 俊 氏 (GROVE株式会社)
参加者: 20名

※令和6年1月能登半島地震及び9月奥能登豪雨被害により上記以外の活動は自粛

(5) 静岡県支部

- ・ 5月30日 事務局長会議参加 於: 明治記念館「鶴亀の間」
- ・ 8月26日 幹事会 於: 江井建設
議題 : 事業活動及び今後の運営について、支部役員を選出について、その他連絡事項
- <第27回「木のある暮らし」作文コンクール 甲・静岡支部ブロック賞の選定>
・ 10月1日 於: 菊池建設 (株) 会議室
審査候補作品: <低学年の部> 審査作品 11 作品中 1 作品選出
<高学年の部> 審査作品 12 作品中 1 作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会: アルカディア市ヶ谷 (私学会館)
- ・ 10月26日 表彰式への参加: 住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 江井支部長
- <その他活動>
 - ・ 応急仮設住宅建設協定締結活動並びに県都の連絡・調整
 - ・ 静岡県住宅振興協議会役員会への参加
4月26日、6月13日、7月22日、10月7日、12月10日
 - ・ 静岡県住宅振興協議会理事会への参加
7月2日、10月1日、2月20日

- ・静岡県耐震化協議会理事会への参加
7月11日、10月15日、12月20日
- ・静岡県応急仮設協議会役員会への参加
6月10日、11月12日
- ・2月24日 静岡県教職員生協幹事会へ参加
- ・3月14日 静岡県振興協議会運営員会へ参加
- ・3月31日 書面による支部総会を開催
議 題 : 和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算

(6) 中部支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日(木) 於:名鉄グランドホテル
(審議事項) : 令和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算
講演会 : 演題: 施主様の心に残る一枚を! 住宅業界のための感動写真術
講 師 : (一社) フォトコミュニケーション協会 代表理事 淵上 真由氏
参加者 73名
- 幹事会
 - ・第1回幹事会 4月19日(金) 於:名鉄グランドホテル
議 案 : 役員の変更、令和6年度収支報告、事業計画
 - ・第2回幹事会 10月18日(金) 於:名鉄グランドホテル
議 案 : 和6年度上期(2024年4月1日~9月30日)事業報告並びに収支決算報告、下期(2024年10月~2025年3月31日)事業計画並びに収支予算、その他行事予定について(賀詞交換会、総会等)、その他
 - ・第3回幹事会 令和7年1月27日(月) 於:名鉄グランドホテル
議 案 : 幹事異動の件、令和7年2月実施の第2回商品・技術勉強会、令和7年度の幹事会・賀詞交歓会・総会の日程候補日の件
 - ・第4回幹事会 令和7年3月7日(金) 於:名鉄グランドホテル
議 案 : 令和6年度事業報告並びに収支決算報告、令和7年度事業計画並びに収支予算、総会に関する件
 - ・第5回幹事会 令和7年3月13日(木) 於:名鉄グランドホテル
議 案 : 令和7年度 行事予定について
- 運営委員会
 - ・第1回運営委員会 4月12日 於:マザックビル会議室
議 題 : 歴史的建造物研修見学会について、木肌会について、今年度の行事予定、他団体との交流会について
 - ・第2回運営委員会 7月5日 於:マザックビル会議室
議 題 : 第1回 商品・技術勉強会、木肌会について、視察研修旅行について
 - ・第3回運営委員会 10月11日 於:マザックビル会議室
議 題 : 令和6年度行事進捗状況、賀詞交歓会、来年度行事
 - ・第4回運営委員会 12月6日 於:マザックビル会議室
議 題 : 賀詞交歓会 役割分担、進行について、令和7年度行事について

- ・第5回運営委員会 2月14日 於：マザックビル会議室
議 題：総会について、来年度行事について
- ＜歴史的木造建築物研修見学会＞6月20日行先：岐阜県郡上市（参加者：19名）
【研修内容】 郡上八幡の街並み見学、良川鉄道列車の内装見学
- ＜第1回 商品・技術勉強会＞9月19日行先：愛知県常滑市奥栄町1-130
参加者：19名
【研修内容】 株式会社LIXIL INAXライブミュージアム 見学
- ＜視察研修旅行＞ 10月3日～5日行先：北海道（参加者：13名）
【研修内容】 小樽市内の建造物、小樽貴賓館、札幌時計台、苫小牧バイオマス発電所エ
スコンフィールド 見学
- ＜第2回 商品・技術勉強会＞ 2月13日行先：愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台
1-1（参加者：18名）
【研修内容】 株式会社鶴弥 阿久比工場 見学
- ＜その他の活動＞
 - ・5月15日 愛知県建築物地震対策推進協議会総会：昭和ビル9階ホール
 - ・5月17日 愛知ゆとりある住まい推進協議会役員会：名古屋ガーデンパレス
 - ・5月30日 事務局長会議参加 於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・8月22日 本部との意見交換会：名古屋三交ビル7階
 - ・9月2日 中部温故会 懇親会：名鉄グランドホテル
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
※9月26日～10月2日 中部ブロック賞の選定
審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品10作品中 1作品選出
- ・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：中村支部長

(7) 近畿支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日 於：ホテル日航大阪
（審議事項）令和6年度事業報告、収支報告書、支部役員を選任
（報告事項）令和7年度事業計画、収支予算
講演会：講師：大畑大介氏（元ラグビー日本代表）
- 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
- 第1回近畿支部春季幹事・運営委員合同委員会 6月19日（参加者21名）
「由布市ツーリストインフォメーションセンター」「由布院駅舎」「大分県立美術館」
等研修見学
議 題：令和6年度事業計画予定、その他
- 第2回運営委員会合同 7月18日（参加者 45名）
議 題：令和6年度新幹事・新運営委員ご挨拶、新事務局長ご挨拶、
令和6年度事業計画案、五所前事務局長、事務局田中退任のご挨拶、その他
- 第3回秋季幹事・運営委員合同委員 10月23日（参加者 18名）
「養浩館庭園」「オーベルジュほまち三國湊」「三國湊伝統的町並」等研修見学
議 題：新運営委員ご挨拶、令和6年度近畿支部スケジュール、第27回作文コンク
ールについて、その他

○第4回（運営委員会合同）12月12日（参加者 43名）

議 題 : 令和6年度事業活動報告及び今後の予定、本部木下部長より応急仮設について、その他

<商品技術勉強会>

・5月24日 行先：和歌山県御坊市 （参加者：17名）

【研修内容】①『御坊・伝統的町並み』<「紀州ごぼう語り部」山本様の説明案内>

②「上富田町立岩田公民館」

<伝統的建築物の研修見学会>

・9月13日 行先：滋賀県大津市 （参加者：25名）

【研修内容】①「滋賀県林業会館」

②「おもてんや」

③「甲賀市ひと・まち街道交流館」

④「水口宿・三筋町」

⑤「美富久酒造」

<その他活動>

・大阪府の依頼により木造住宅等の「耐震診断・改修相談窓口」

（一財）大阪建築防災センターへ相談員を派遣（第2月曜日）

担当月・・・令和6年／4月・8月・11月、令和7年／1月・3月

・公益財団法人 大阪府都市整備推進センターに参画

<「木造住宅の日」勉強会>

・11月15日 行先：三重県亀山市 （参加者：19名）

【研修内容】①「加藤家長屋門・土蔵・主屋」

②「旧館家住宅」

③「ごかつら池ふるさと村」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール>

・9月27日 近畿ブロック賞の選定 於：南海不動産㈱ 会議室

出席者：高田支部長、業務広報委員（5名）

審査候補作品：<低学年の部>審査作品13作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品15作品中 1作品選出

・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」

出席者：高田支部長

(8) 中国支部

・5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議参加

・5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール 中国ブロック賞の選定>

審査候補作品：<低学年の部>審査作品10作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品12作品中 1作品選出

・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」

出席者：西事務局長

・3月31日 書面による支部総会を開催

議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

